

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました。当社グループの発展に全力を尽くす所存でございますので、今後とも宜しくご支援の程お願い申し上げます。

ここに当社第155期報告書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）をお届けいたします。

平成24年6月

代表取締役社長

芝 良 計



## 当期の概況

## POINT

売上高

8,386百万円

経常利益

△ 7,659百万円

当期純利益

△ 8,205百万円

## 予想を上回る売上高の減少により経常、当期とも大幅な損失を計上

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の減少や消費低迷から持ち直しの兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安に伴う世界経済の減速や歴史的な円高の長期化による国内景気の下振れが懸念されるなか、原子力発電所問題による電力供給不安等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要が大幅に減少しており、当社にとって厳しい状況が続いております。

この結果、当期の売上高は83億8千6百万円（前期比27.2%減）と前期と比較しても大幅な減少となりました。

このため、各種経費の削減および原価の低減活動を推進し、収益改善に努めたものの大幅な売上高の減少をカバーするには至らず、経常損失は76億5千9百万円（前期は経常損失76億6千4百万円）と大幅な経常損失の計上となりましたが、社宅跡地等の遊休資産の売却による固定資産売却益等により特別利益17億8千1百万円を計上いたしました。また、特別損失として工場移転に伴う固定資産除却損、事業構造改革費用等を13億9千2百万円計上し、法人税等調整額についても8億2千2百万円を計上いたしました。

その結果、当期純損失は82億5百万円（前期は当期純利益32億9千1百万円）と大幅な純損失を計上するという、非常に厳しい結果となりました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期につきましても引き続き無配となりますこと、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 次期の見通し

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは売上規模に見合った組織体制の確立、売上高の確保、経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいりたいと存じます。

	次期	今期比	当期実績
売上高	10,020百万円	19.5%	8,386百万円
営業利益	△ 630百万円	—	△ 7,298百万円
経常利益	△ 620百万円	—	△ 7,659百万円
当期純利益	△ 1,420百万円	—	△ 8,205百万円

## セグメント別の概況

### 印刷機械関連

#### ○ 輪転印刷機 売上高 6,684百万円

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

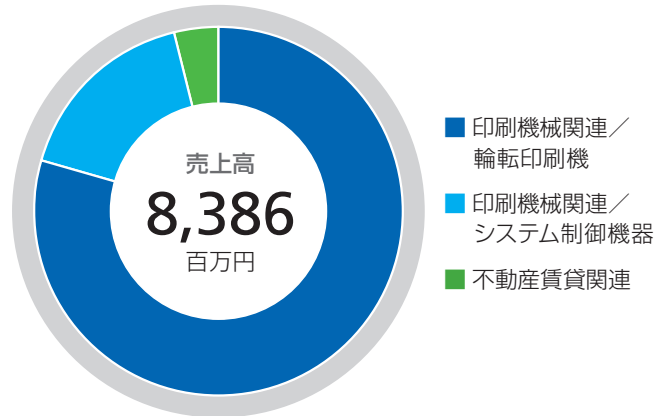
その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いていることから、66億8千4百万円（前期比36.5%減）と急減いたしました。

当期は主力製品である「カラートップ6000オフセット輪転機」を米国ダウ・ジョーンズ社に、新機種である4×1型輪転機「カラートップ5000UD1」をインドのマトゥルプミ社に輸出しました。また国内では商業用輪転機「カラーマスター5000シリーズ」を印刷会社数社に納入し、新聞各社の輪転機のオーバーホール工事等を実施しました。その他、国内新聞社の他、中国およびインドの新聞社等から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

#### ○ システム制御機器 売上高 1,394百万円

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は13億9千4百万円（前期比106.0%増）となりました。



### 不動産賃貸関連

#### 売上高 307百万円

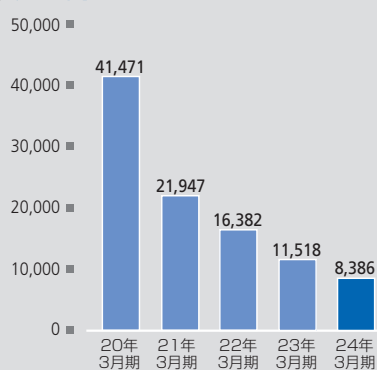
不動産賃貸関連は、連結子会社である東機不動産株式会社が行う不動産管理事業等であります。

その売上高は、3億7百万円（前期比2.7%減）となりました。

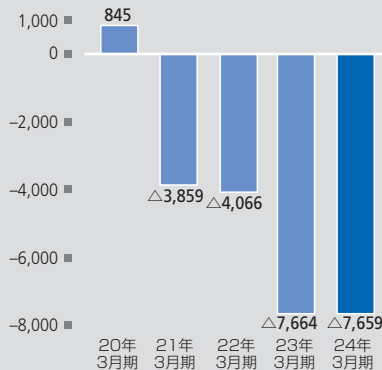
今後は、所有不動産である旧玉川製造所跡地再開発や武蔵小杉駅前に建設中のオフィスビルの有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

## 財務ハイライト

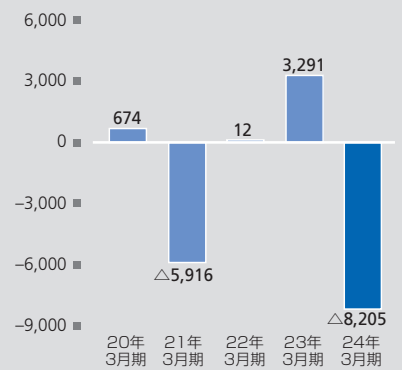
#### ○ 売上高 (単位: 百万円)



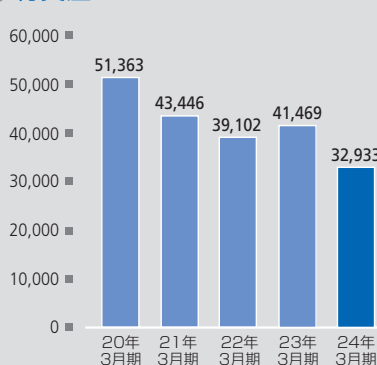
#### ○ 経常損益 (単位: 百万円)



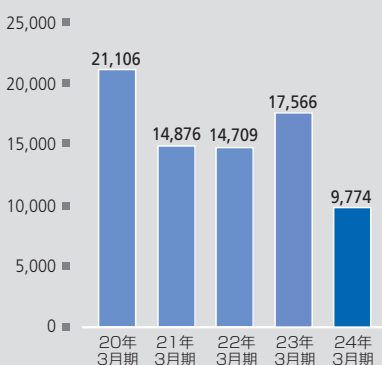
#### ○ 当期純損益 (単位: 百万円)



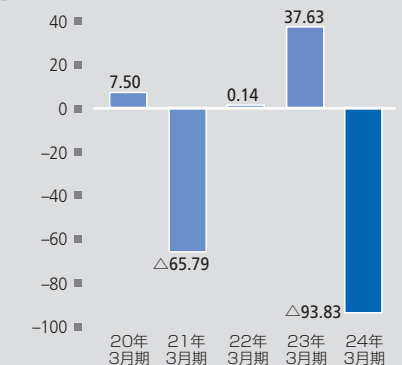
#### ○ 総資産 (単位: 百万円)



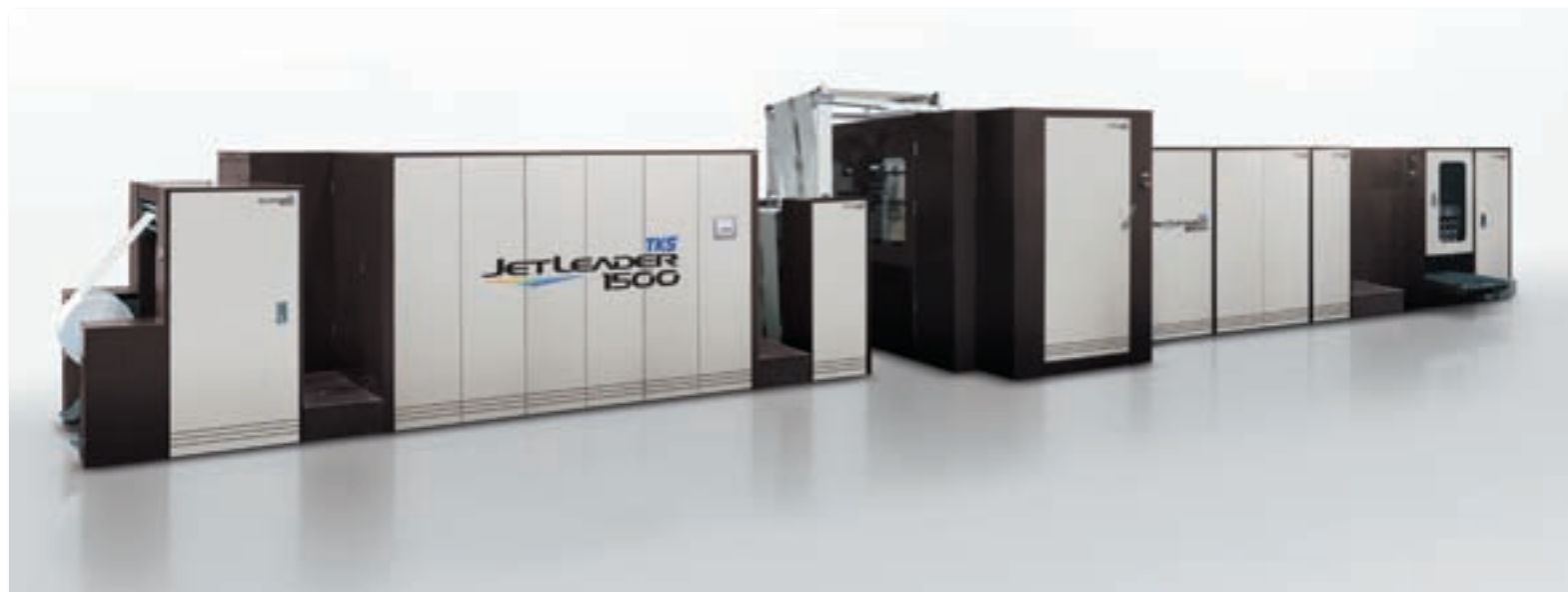
#### ○ 純資産 (単位: 百万円)



#### ○ 1株当たり当期純損益 (単位: 円)



## NEWS 1 わが国初のデジタル印刷機による新聞印刷の本番稼動



JETLEADER1500

当社ではインクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」の商品化を進めておりますが、今般、伊賀テクノセンターにおいて「The Wall Street Journal Asia版」（関西向け配達分の一部）の本番印刷を開始いたしました。

これはわが国初のデジタル印刷機による新聞印刷の本番稼動であり、今後も引き続き新聞社のニーズに応え、「JETLEADER1500」を新聞印刷の一つの形として、新たな需要の創出を行います。

### 当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで  
ご覧いただけます。

<http://www.tks-net.co.jp/>

東京機械製作所

検索



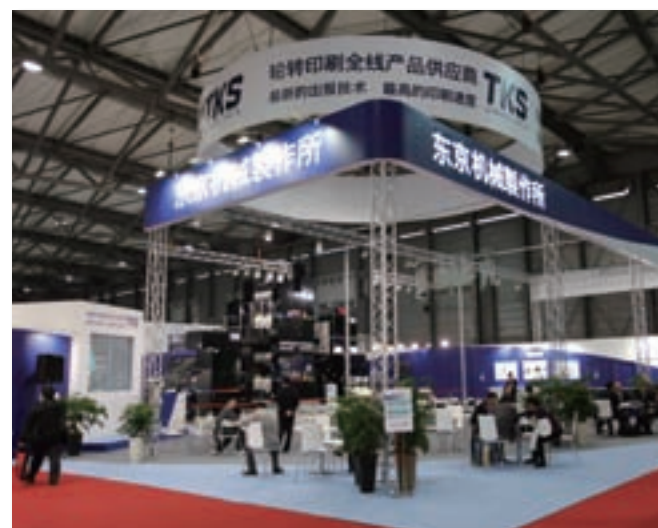
## NEWS 2 海外市場の開拓 展示会へ出展 当社製品をアピール

海外営業部門を強化し、中国・インドを中心とした海外市場への営業活動を積極的に展開しておりますが、本年はドイツで行われた見本市（drupa2012）に出展し、製品のPRに努めております。

今後はさらに海外市場のニーズにあった仕様および価格帯の製品開発を進め、海外売上高の向上を図ります。



ドイツで開催されたdrupa2012の当社ブース



中国で開催されたAll in Print Chinaの当社ブース

## NEWS 3 旧玉川製造所跡地および旧新丸子社宅跡地の再開発工事開始

旧玉川製造所跡地およびその周辺に所有する不動産を有効活用し、不動産賃貸関連の売上比率を高め、収益構造の改善を進めます。

旧玉川製造所第一工場跡地については、大型複合商業施設建設の計画を進め、いよいよ建設工事が開始されることになりました。4月下旬よりまずは解体工事が始まっており、今後2年半ほどに亘り工事が続き、平成26年秋に竣工予定となっております。

一方東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する旧新丸子社宅跡地については、11階建てのオフィスビルを建設しており、来年（平成25年）5月竣工予定となっております。



オフィスビルの完成予想図



オフィスビル内部の完成予想図

# 連結財務諸表 (要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		15,800	25,307
現金及び預金		8,011	14,054
受取手形及び売掛金		2,572	3,182
有価証券		500	2,744
仕掛品		2,595	2,914
原材料及び貯蔵品		663	719
繰延税金資産		40	587
その他		1,419	1,108
貸倒引当金		△ 3	△ 2
固定資産		17,133	16,132
有形固定資産		12,701	11,281
無形固定資産		277	362
投資その他の資産		4,154	4,489
繰延資産		—	28
資産合計		32,933	41,469
<b>負債の部</b>			
流動負債		5,908	13,311
固定負債		17,251	10,591
負債合計		23,159	23,902
<b>純資産の部</b>			
株主資本		8,743	16,952
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金		△ 2,841	5,364
自己株式		△ 563	△ 560
その他の包括利益累計額		△ 23	△ 437
少数株主持分		1,054	1,051
純資産合計		9,774	17,566
負債・純資産合計		32,933	41,469

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高		8,386	11,518
売上原価		11,702	15,482
売上総損失(△)		△ 3,315	△ 3,964
販売費及び一般管理費		3,982	3,360
営業損失(△)		△ 7,298	△ 7,325
営業外収益		286	308
営業外費用		647	648
経常損失(△)		△ 7,659	△ 7,664
特別利益		1,781	15,392
特別損失		1,392	1,458
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 7,269	6,269
法人税、住民税及び事業税		109	144
法人税等調整額		822	2,838
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 8,201	3,286
少数株主利益又は少数株主損失(△)		4	△ 5
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 8,205	3,291

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 5,740	△ 5,570
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,858	13,565
財務活動による キャッシュ・フロー		950	△ 3,352
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 36	△ 36
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 6,685	4,606
現金及び現金同等物 期首残高		14,653	10,046
現金及び現金同等物 期末残高		7,967	14,653

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,807	5,364	△ 560	16,952	△ 425	△ 12	△ 437	1,051	17,566
連結会計年度中の変動額										
当期純損失(△)			△ 8,205		△ 8,205					△ 8,205
自己株式の取得				△ 3	△ 3					△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						408	6	414	2	417
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 8,205	△ 3	△ 8,208	408	6	414	2	△ 7,791
当期末残高	8,341	3,807	△ 2,841	△ 563	8,743	△ 16	△ 6	△ 23	1,054	9,774

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	512名(連結709名)
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
かすさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かすさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
伊賀テクノセンター	〒518-0001 三重県伊賀市佐那具町98番地 電話：0595(23)3891
営業所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

## 役員 (平成24年6月28日現在)

取締役	代表取締役社長	芝	良計
	常務取締役	北井	光夫
	常務取締役	西村	正喜
	常務取締役	小林	晴佳
監査役	常勤監査役	武田	昌房
	常勤監査役	原永	幸治
	監査役	垣内	源雄

## 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株 (自己株式2,872,982株を含む)
株主数	8,871名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	6,127	7.00
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本生命保険相互会社	3,541	4.05
住友生命保険相互会社	2,772	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,537	2.90
オークマ株式会社	2,410	2.75
芝武子	1,935	2.21
株式会社群馬銀行	1,400	1.60
株式会社千葉銀行	1,342	1.53

(注) 当社は、自己株式2,872,982株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況



## 所有株数別分布状況



## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 および朝日新聞

## 郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払 <sup>(*)</sup> 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

## 単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

## 買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

